南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務委託プロポーザル

様　　式　　集

様式第１号　参加表明書

様式第２号　参加者の概要

様式第３号　参加者の業務実績

様式第４号　ＺＥＢ認証に関する業務実績

様式第５号　公共施設の設計業務に関する住民ワークショップ等の実績

様式第６号　管理技術者の経歴及び業務実績

様式第７号　建築（総合）主任技術者の経歴及び業務実績

様式第８号　構造主任技術者の経歴及び業務実績

様式第９号　電気設備主任技術者の経歴及び業務実績

様式第10号　機械設備主任技術者の経歴及び業務実績

様式第11号　積算主任技術者の経歴及び業務実績

様式第12号　協力者（協力事務所）の概要

様式第13号　参加表明書等受領書

様式第14号　参加表明書等に関する質問書

様式第15号　技術提案書等に関する質問書

様式第16号　技術提案書表紙

様式第17号　担当チーム（設計体制）の概要

様式第18号　業務の実施方針

様式第19号　技術提案書

様式第20号　技術提案書等受領書

様式第21号　二次審査説明者届出書

※様式第１号，２号，３号，13号，15号，16号，20号，21号は，共同企業体の場合の様式または構成員ごとの内訳様式がある。

様式第１号

参加表明書

業務名：南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務委託

　標記業務の設計者選定に参加したいので，南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務委託プロポーザル実施要領に定める諸条件に同意した上で，関係書類を添えて参加を表明します。

　なお，本書及び関係書類の内容については，事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

南九州市長　塗木　弘幸　殿

【提出者】 所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名 ㊞

 電話番号

 一級建築士事務所（登録：　　　第　　　号）

【連絡先】 所属部署

 担当者職氏名

 電話番号

 ＦＡＸ番号

 電子メール

※提出者欄には，南九州市における建設工事等入札参加資格申請書において，申請した商号等を記載すること。

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第１号（共同企業体の場合）

参加表明書

業務名：南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務委託

　標記業務の設計者選定に参加したいので，南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務委託プロポーザル実施要領に定める諸条件に同意した上で，関係書類を添えて参加を表明します。

　なお，本書及び関係書類の内容については，事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

南九州市長　塗木　弘幸　殿

　共同企業体の商号又は名称：

【提出者】（代表者）

 所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名 ㊞

 電話番号

 一級建築士事務所（登録：　　　第　　　号）

（構成員）

 所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名 ㊞

 電話番号

 一級建築士事務所（登録：　　　第　　　号）

（構成員）

 所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名 ㊞

 電話番号

 一級建築士事務所（登録：　　　第　　　号）

【代表者の連絡先】

 所属部署

 担当者職氏名

 電話番号

 ＦＡＸ番号

 電子メール

※提出者欄には，南九州市における建設工事等入札参加資格申請書を提出している者は，申請した商号等を記載すること。

※共同企業体で参加の場合は，構成員すべてを記載し協定書（任意様式）の写しを添付すること。

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第２号

|  |
| --- |
| 参加者の概要 |
| 商号又は名称 | 　 |
| 設計事務所技術職員数 | 人 |
| 分野 | 資格 | 人数 | 小計 | 合計 |
| 建築 | 総合 | 一級建築士 | 人 | 人 | 人 |
| 二級建築士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 構造 | 構造設計一級建築士 | 人 | 人 |
| 一級建築士 | 人 |
| 二級建築士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 積算 | 一級建築士 | 人 | 人 |
| 建築コスト管理士　(　　人)建築積算士　　　　(　　人)二級建築士　　　　(　　人) | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 電気設備 | 設備設計一級建築士 | 人 | 人 |
| 建築設備士　　　　(　　人)技術士　　　　　　(　　人)一級建築士　　　　(　　人) | 人 |
| １級電気工事施工管理技士 | 人 |
| ２級電気工事施工管理技士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 機械設備 | 設備設計一級建築士 | 人 | 人 |
| 建築設備士　　　　(　　人)技術士　　　　　　(　　人)一級建築士　　　　(　　人) | 人 |
| １級管工事施工管理技士 | 人 |
| ２級管工事施工管理技士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 　その他（土木等の技術職員） | 人 |
| 備考１　商号又は名称欄には，単体企業の場合は設計事務所の商号又は名称を，共同企業体の場合は，共同企業体の商号又は名称を記載すること。２　建築士事務所登録証明書の写しを添付すること。３　設計事務所技術職員数・資格は，設計事務所に所属する全員を対象とすること。４　複数の資格を有する者は，最も専門とする分野で記載とすること。５　建築積算分野の建築コスト管理士，建築積算士，二級建築士の資格者数を（　）内に記載すること。６　電気及び機械設備分野の建築設備士，技術士及び一級建築士の資格者数を（　）内に記載すること。７　共同企業体の場合は，構成員すべての技術職員数の和を記載し，設計事務所ごとの内訳を様式第２号（共同企業体の場合の構成員の概要内訳）に記載すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第２号（共同企業体の場合の構成員の概要内訳）

|  |
| --- |
| 参加者の概要 |
| 共同企業体の商号又は名称 |  |
| 商号又は名称 | 【　(　)代表者　・　(　)構成員　】 |
| 設計事務所技術職員数 | 人 |
| 分野 | 資格 | 人数 | 小計 | 合計 |
| 建築 | 総合 | 一級建築士 | 人 | 人 | 人 |
| 二級建築士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 構造 | 構造設計一級建築士 | 人 | 人 |
| 一級建築士 | 人 |
| 二級建築士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 積算 | 一級建築士 | 人 | 人 |
| 建築コスト管理士　(　　人)建築積算士　　　　(　　人)二級建築士　　　　(　　人) | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 電気設備 | 設備設計一級建築士 | 人 | 人 |
| 建築設備士　　　　(　　人)技術士　　　　　　(　　人)一級建築士　　　　(　　人) | 人 |
| １級電気工事施工管理技士 | 人 |
| ２級電気工事施工管理技士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 機械設備 | 設備設計一級建築士 | 人 | 人 |
| 建築設備士　　　　(　　人)技術士　　　　　　(　　人)一級建築士　　　　(　　人) | 人 |
| １級管工事施工管理技士 | 人 |
| ２級管工事施工管理技士 | 人 |
| その他（技術者） | 人 |
| 　その他（土木等の技術職員） | 人 |
| 備考１　共同企業体の場合は，様式第２号に記載された設計事務所技術職員数，人数等を設計事務所ごとに記載すること。なお，様式第２号と様式第２号（共同企業体の場合の構成員の概要内訳）の合計は一致すること。２　商号又は名称欄は，設計事務所ごとに記載し，代表者・構成員の欄に〇を付けること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第３号

|  |
| --- |
| 参加者の業務実績 |
| 商号又は名称 |  |
| 業務（施設）名 | 発注者 | 受注形態 | 施設の概要 | 業務期間 |
|  |  |  | 業務　　(　)同種・(　)類似用途構造階数延床面積　　　　　　　㎡ | 平成年　月～年　月 |
|  |  |  | 業務　　(　)同種・(　)類似用途構造階数延床面積　　　　　　　㎡ | 平成年　月～年　月 |
|  |  |  | 業務　　(　)同種・(　)類似用途構造階数延床面積　　　　　　　㎡ | 平成年　月～年　月 |
|  |  |  | 業務　　(　)同種・(　)類似用途構造階数延床面積　　　　　　　㎡ | 平成年　月～年　月 |
|  |  |  | 業務　　(　)同種・(　)類似用途構造階数延床面積　　　　　　　㎡ | 平成年　月～年　月 |
| 備考１　設計業務実績は，同種又は類似業務の実績（平成24年4月1日以降に業務完了し，延床面積2,000㎡以上のものに限る。）について，最大５件記載すること。なお，複合施設については，該当する用途部分の床面積が2,000㎡以上とする。２　業務実績の内容を確認することができる資料等（発注者，受注形態，施設の概要，業務期間等が記載されているもの）の写しを添付すること。３　商号又は名称欄には，単体企業の場合は設計事務所の商号又は名称を，共同企業体の場合は共同企業体の商号又は名称を記載すること。４　受注形態欄には，単独又はＪＶの別を記載すること。ＪＶの場合は代表者又は構成員の別についても記載すること。５　施設の概要欄の構造には，基礎工法等（免震，制振の有無を含む）を，階数には地上階数及び地下階数を記載すること。６　複合施設の場合は，該当する用途及び該当用途部分の床面積を記載し，床面積等が確認できる資料（施設の概要，平面図等）を添付すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第３号（共同企業体の場合の構成員の業務実績内訳）

|  |
| --- |
| 参加者（構成員）の業務実績 |
| 共同企業体の商号又は名称 |  |
| 商号又は名称 | 【　(　)代表者　・　(　)構成員　】 |
| 業務（施設）名 | 発注者 | 受注形態 | 施設の概要 | 業務期間 |
|  |  |  | 業務　　(　)同種・(　)類似用途構造階数延床面積　　　　　　　㎡ | 平成年　月～年　月 |
|  |  |  | 業務　　(　)同種・(○)類似用途構造階数延床面積　　　　　　　㎡ | 平成年　月～年　月 |
|  |  |  | 業務　　(　)同種・(　)類似用途構造階数延床面積　　　　　　　㎡ | 平成年　月～年　月 |
|  |  |  | 業務　　(　)同種・(　)類似用途構造階数延床面積　　　　　　　㎡ | 平成年　月～年　月 |
|  |  |  | 業務　　(　)同種・(　)類似用途構造階数延床面積　　　　　　　㎡ | 平成年　月～年　月 |
| 備考（※下記以外の内容は「様式３備考」に準じる）１　共同企業体で参加の場合，共同企業体の構成員ごとに記載すること。なお，様式第３号と様式第３号（共同企業体の場合の構成員の業務実績内訳）に記載する内容は一致すること。２　設計事務所の商号又は名称欄には，構成員ごとに記載し，代表者・構成員の欄に〇を付けること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第４号

|  |
| --- |
| ＺＥＢ認証に関する業務実績 |
| 商号又は名称 |  |
| 施設名 | ZEB区分 | 認証年 | 施設の概要 |
|  | (　)ZEB(　)Nearly ZEB(　)ZEB Ready | 　　　年 | 発注者：用途：構造：階数：延床面積　　　　　　　㎡ |
|  | (　)ZEB(　)Nearly ZEB(　)ZEB Ready | 　　　年 | 発注者：用途：構造：階数：延床面積　　　　　　　㎡ |
|  | (　)ZEB(　)Nearly ZEB(　)ZEB Ready | 　　　年 | 発注者：用途：構造：階数：延床面積　　　　　　　㎡ |
|  | (　)ZEB(　)Nearly ZEB(　)ZEB Ready | 　　　年 | 発注者：用途：構造：階数：延床面積　　　　　　　㎡ |
|  | (　)ZEB(　)Nearly ZEB(　)ZEB Ready | 　　　年 | 発注者：用途：構造：階数：延床面積　　　　　　　㎡ |
| 備考１　ZEB認証を受けた施設の設計実績について，最大５件記載すること。２　共同企業体での参加の場合，本様式は代表者のみ作成して提出すること。３　施設名欄には，評価申請を行った施設の名称を記載すること。４　ZEB区分欄には，評価された性能として「ZEB」「Nearly ZEB」「ZEB Ready」のいずれかの(　)に「○」を記載すること。５　業務実績の内容等を確認できる資料等（評価内容がわかる書類及び設計者の確認が出来るもの）の写しを添付すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第５号

|  |
| --- |
| 公共施設の設計業務に関する住民ワークショップ等の実績 |
| 商号又は名称 |  |
| 業務名 | 発注者 | 実施年度 | ワークショップ等の概要 |
|  |  | 　　　年 | 施設の概要　・施設名　・建物用途実施回数（　　回）参加延べ人数（　　人） |
| ＜構成員等名称＞ |
|  |  | 　　　年 | 施設の概要　・施設名　・建物用途実施回数（　　回）参加延べ人数（　　人） |
| ＜構成員等名称＞ |
|  |  | 　　　年 | 施設の概要　・施設名　・建物用途実施回数（　　回）参加延べ人数（　　人） |
| ＜構成員等名称＞ |
|  |  | 　　　年 | 施設の概要　・施設名　・建物用途実施回数（　　回）参加延べ人数（　　人） |
| ＜構成員等名称＞ |
|  |  | 　　　年 | 施設の概要　・施設名　・建物用途実施回数（　　回）参加延べ人数（　　人） |
| ＜構成員等名称＞ |
| 備考１　商号又は名称欄には，共同企業体の場合は共同企業体の商号又は名称を記載すること。２　業務名欄には，ワークショップを実施した設計業務の名称を記入すること。３　構成員等名称欄は，共同企業体の場合のみ，構成員又は協力者（協力事務所）の名称を記載すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第６号

|  |
| --- |
| 管理技術者の経歴及び業務実績１　経歴 |
| 氏名 |  | 年齢 | 歳 | 実務経験年数 | 年 |
| 勤務先 |  |
| 資格名 | 一級建築士 | 取得年月 | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
| ２　業務実績 |
| 業務名＜内容＞ | 施設の概要 | 業務期間 | 立場 |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| 備考１　実務経験年数は，１年未満切捨てとする。２　業務実績は，同種又は類似業務の実績（令和24年4月1日以降に業務完了し，延床面積2,000㎡以上のものに限る）について，最大５件記載すること。なお，複合施設は，該当用途の床面積が2,000㎡以上とする。３　業務実績を確認できる資料等（発注者，施設概要，業務期間等の記載があるもの）の写しを添付すること。４　業務名欄の＜＞内には，基本設計または実施設計またはその両方であることを記載すること。５　施設の概要欄の構造には，基礎工法等（免震，制振の有無を含む）を，階数には地上階数及び地下階数を記載すること。６　立場欄には，担当した業務における役割を記載すること。７　資格を証明する書類の写し，業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書，契約書等）の写し及び雇用関係を確認できる書類（社員証明書，健康保険証等）の写しを添付すること。８　複合施設の場合は，該当用途及び該当用途部分の床面積を記載し，床面積等が確認できる資料の写しを添付すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第７号

|  |
| --- |
| 建築（総合）主任技術者の経歴及び業務実績１　経歴 |
| 氏名 |  | 年齢 | 歳 | 実務経験年数 | 年 |
| 勤務先 |  |
| 資格名 | 一級建築士 | 取得年月 | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
| ２　業務実績 |
| 業務名＜内容＞ | 施設の概要 | 業務期間 | 立場 |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| 備考１　実務経験年数は，１年未満切捨てとする。２　業務実績は，同種又は類似業務の実績（令和24年4月1日以降に業務完了し，延床面積2,000㎡以上のものに限る）について，最大５件記載すること。なお，複合施設は，該当用途の床面積が2,000㎡以上とする。３　業務実績を確認できる資料等（発注者，施設概要，業務期間等の記載があるもの）の写しを添付すること。４　業務名欄の＜＞内には，基本設計または実施設計またはその両方であることを記載すること。５　施設の概要欄の構造には，基礎工法等（免震，制振の有無を含む）を，階数には地上階数及び地下階数を記載すること。６　立場欄には，担当した業務における役割を記載すること。７　資格を証明する書類の写し，業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書，契約書等）の写し及び雇用関係を確認できる書類（社員証明書，健康保険証等）の写しを添付すること。８　複合施設の場合は，該当用途及び該当用途部分の床面積を記載し，床面積等が確認できる資料の写しを添付すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第８号

|  |
| --- |
| 構造主任技術者の経歴及び業務実績１　経歴 |
| 氏名 |  | 年齢 | 歳 | 実務経験年数 | 年 |
| 勤務先 |  |
| 資格名 | 構造設計一級建築士 | 取得年月 | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
| ２　業務実績 |
| 業務名＜内容＞ | 施設の概要 | 業務期間 | 立場 |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　年　月 |  |
| 備考１　実務経験年数は，１年未満切捨てとする。２　業務実績は，同種又は類似業務の実績（令和24年4月1日以降に業務完了し，延床面積2,000㎡以上のものに限る）について，最大５件記載すること。なお，複合施設は，該当用途の床面積が2,000㎡以上とする。３　業務実績を確認できる資料等（発注者，施設概要，業務期間等の記載があるもの）の写しを添付すること。４　業務名欄の＜＞内には，基本設計または実施設計またはその両方であることを記載すること。５　施設の概要欄の構造には，基礎工法等（免震，制振の有無を含む）を，階数には地上階数及び地下階数を記載すること。６　立場欄には，担当した業務における役割を記載すること。７　資格を証明する書類の写し，業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書，契約書等）の写し及び雇用関係を確認できる書類（社員証明書，健康保険証等）の写しを添付すること。８　複合施設の場合は，該当用途及び該当用途部分の床面積を記載し，床面積等が確認できる資料の写しを添付すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第９号

|  |
| --- |
| 電気設備主任技術者の経歴及び業務実績１　経歴 |
| 氏名 |  | 年齢 | 歳 | 実務経験年数 | 年 |
| 勤務先 |  |
| 資格名 | 設備設計一級建築士 | 取得年月 | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
| ２　業務実績 |
| 業務名＜内容＞ | 施設の概要 | 業務期間 | 立場 |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| 備考１　実務経験年数は，１年未満切捨てとする。２　業務実績は，同種又は類似業務の実績（令和24年4月1日以降に業務完了し，延床面積2,000㎡以上のものに限る）について，最大５件記載すること。なお，複合施設は，該当用途の床面積が2,000㎡以上とする。３　業務実績を確認できる資料等（発注者，施設概要，業務期間等の記載があるもの）の写しを添付すること。４　業務名欄の＜＞内には，基本設計または実施設計またはその両方であることを記載すること。５　施設の概要欄の構造には，基礎工法等（免震，制振の有無を含む）を，階数には地上階数及び地下階数を記載すること。６　立場欄には，担当した業務における役割を記載すること。７　資格を証明する書類の写し，業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書，契約書等）の写し及び雇用関係を確認できる書類（社員証明書，健康保険証等）の写しを添付すること。８　複合施設の場合は，該当用途及び該当用途部分の床面積を記載し，床面積等が確認できる資料の写しを添付すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第10号

|  |
| --- |
| 機械設備主任技術者の経歴及び業務実績１　経歴 |
| 氏名 |  | 年齢 | 歳 | 実務経験年数 | 年 |
| 勤務先 |  |
| 資格名 | 設備設計一級建築士 | 取得年月 | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
| ２　業務実績 |
| 業務名＜内容＞ | 施設の概要 | 業務期間 | 立場 |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| 備考１　実務経験年数は，１年未満切捨てとする。２　業務実績は，同種又は類似業務の実績（令和24年4月1日以降に業務完了し，延床面積2,000㎡以上のものに限る）について，最大５件記載すること。なお，複合施設は，該当用途の床面積が2,000㎡以上とする。３　業務実績を確認できる資料等（発注者，施設概要，業務期間等の記載があるもの）の写しを添付すること。４　業務名欄の＜＞内には，基本設計または実施設計またはその両方であることを記載すること。５　施設の概要欄の構造には，基礎工法等（免震，制振の有無を含む）を，階数には地上階数及び地下階数を記載すること。６　立場欄には，担当した業務における役割を記載すること。７　資格を証明する書類の写し，業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書，契約書等）の写し及び雇用関係を確認できる書類（社員証明書，健康保険証等）の写しを添付すること。８　複合施設の場合は，該当用途及び該当用途部分の床面積を記載し，床面積等が確認できる資料の写しを添付すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第11号

|  |
| --- |
| 積算主任技術者の経歴及び業務実績１　経歴 |
| 氏名 |  | 年齢 | 歳 | 実務経験年数 | 年 |
| 勤務先 |  |
| 資格名 | 建築コスト管理士・建築積算士 | 取得年月 | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
|  | 　　年　　　月 |
| ２　業務実績 |
| 業務名＜内容＞ | 施設の概要 | 業務期間 | 立場 |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| ＜　　　　＞ | 用途　　　　　　　　　　　（同種・類似）構造階数延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡ | 平成　年　月～　　　 年　月 |  |
| 備考１　実務経験年数は，１年未満切捨てとする。２　業務実績は，同種又は類似業務の実績（令和24年4月1日以降に業務完了し，延床面積2,000㎡以上のものに限る）について，最大５件記載すること。なお，複合施設は，該当用途の床面積が2,000㎡以上とする。３　業務実績を確認できる資料等（発注者，施設概要，業務期間等の記載があるもの）の写しを添付すること。４　業務名欄の＜＞内には，基本設計または実施設計またはその両方であることを記載すること。５　施設の概要欄の構造には，基礎工法等（免震，制振の有無を含む）を，階数には地上階数及び地下階数を記載すること。６　立場欄には，担当した業務における役割を記載すること。７　資格を証明する書類の写し，業務における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書，契約書等）の写しを添付すること。８　複合施設の場合は，該当用途及び該当用途部分の床面積を記載し，床面積等が確認できる資料の写しを添付すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第12号

|  |
| --- |
| 協力者（協力事務所）の概要 |
| １ | 商号又は名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務 |  | 本業務に関わる担当予定者数 | 　　　　　人 |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  |
| ２ | 商号又は名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務 |  | 本業務に関わる担当予定者数 | 　　　　　人 |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  |
| ３ | 商号又は名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 住所 |  |
| 分担業務 |  | 本業務に関わる担当予定者数 | 　　　　　人 |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  |
| ４ | 商号又は名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 住所 |  |
| 分担業務 |  | 本業務に関わる担当予定者数 | 　　　　　人 |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第13号

参加表明書等受領書

南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに関する参加表明書等を受領しました。

令和　　年　　月　　日

【提出者】

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　※記入不要

|  |
| --- |
| 受付印 |
|  |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第13号（共同企業体の場合）

参加表明書等受領書

南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに関する参加表明書等を受領しました。

令和　　年　　月　　日

　共同企業体の商号又は名称：

【提出者】

（代表者）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

（構成員）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

（構成員）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　※記入不要

|  |
| --- |
| 受付印 |
|  |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第14号

令和　　年　　月　　日

南九州市長　塗木　弘幸　殿

【質問者】 商号又は名称

 代表者職氏名

（担当者） 所属・職氏名

 電話番号

 ＦＡＸ番号

 電子メール

参加表明書等に関する質問書

南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに係る参加表明書等に関し，次の項目について質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名称 | 質問事項 |
| 　 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考１　質問がない場合は，質問書を提出する必要はない。２　事務局へ電子メールにより提出し，電話連絡により電子メール受信の確認をすること。３　電子メールの表題には「南九州市新庁舎プロポーザル参加表明質問書」の文字列を必ず入力すること。４　質問事項記入欄は，適宜追加または削除して使用してもよい。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第15号

令和　　年　　月　　日

南九州市長　塗木　弘幸　殿

【質問者】 商号又は名称

 代表者職氏名

（担当者） 所属・職氏名

 電話番号

 ＦＡＸ番号

 電子メール

技術提案書等に関する質問書

南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに係る技術提案書等に関し，次の項目について質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名称 | 質問事項 |
| 　 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考１　質問がない場合は，「質問なし」と記載した質問書を提出すること。２　事務局へ電子メールにより提出し，電話連絡により電子メール受信の確認をすること。３　電子メールの表題には「南九州市新庁舎プロポーザル技術提案質問書」の文字列を必ず入力すること。４　質問事項記入欄は，適宜追加または削除して使用してもよい。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第15号（共同企業体の場合）

令和　　年　　月　　日

南九州市長　塗木　弘幸　殿

　共同企業体の商号又は名称：

【質問者】（担当者）

 商号又は名称

 所属・職氏名

 電話番号

 ＦＡＸ番号

 電子メール

技術提案書等に関する質問書

南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに係る技術提案書等に関し，次の項目について質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名称 | 質問事項 |
| 　 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考１　質問がない場合は，「質問なし」と記載した質問書を提出すること。２　事務局へ電子メールにより提出し，電話連絡により電子メール受信の確認をすること。３　電子メールの表題には「南九州市新庁舎プロポーザル技術提案質問書」の文字列を必ず入力すること。４　質問事項記入欄は，適宜追加または削除して使用してもよい。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第16号

|  |
| --- |
| 技術提案書業務名：南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務標記業務について，技術提案書を提出します。なお，書類の記載内容については，事実に相違ないことを誓約します。令和　　年　　月　　日南九州市長　塗木　弘幸　殿【提出者】 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 ㊞ 電話番号  一級建築士事務所（登録：　　　第　　　号）【連絡先】 所属部署  担当者職氏名  電話番号  ＦＡＸ番号  電子メール  |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第16号（共同企業体の場合）

|  |
| --- |
| 技術提案書業務名：南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務標記業務について，技術提案書を提出します。なお，書類の記載内容については，事実に相違ないことを誓約します。令和　　年　　月　　日南九州市長　塗木　弘幸　殿　共同企業体の商号又は名称：【提出者】（代表者） 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 ㊞ 電話番号  一級建築士事務所（登録：　　　第　　　号）（構成員） 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 ㊞ 電話番号  一級建築士事務所（登録：　　　第　　　号）（構成員） 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 ㊞ 電話番号 一級建築士事務所（登録：　　　第　　　号）【代表者の連絡先】 所属部署  担当者職氏名  電話番号  ＦＡＸ番号  電子メール |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第17号

|  |
| --- |
| 担当チーム（設計体制）の概要 |
| 分野 | 資格 | 技術者数（人） |
| 参加表明事務所 | 協力事務所 | 計 | 合計 |
| 建　築 | 総合意匠 | 一級建築士 |  |  |  |  |
| 二級建築士 |  |  |  |
| その他（技術者） |  |  |  |
| 構造 | 構造設計一級建築士 |  |  |  |
| 一級建築士 |  |  |  |
| 二級建築士 |  |  |  |
| その他（技術者） |  |  |  |
| 電気設備 | 設備設計一級建築士 |  |  |  |
| 建築設備士　　　(　　　　人)技術士　　　　　(　　　　人)一級建築士　　　(　　　　人) |  |  |  |
| 一級電気工事施工管理技士 |  |  |  |
| 二級電気工事施工管理技士 |  |  |  |
| その他（技術者） |  |  |  |
| 機械設備 | 設備設計一級建築士 |  |  |  |
| 建築設備士　　　(　　　　人)技術士　　　　　(　　　　人)一級建築士　　　(　　　　人) |  |  |  |
| 一級管工事施工管理技士 |  |  |  |
| 二級管工事施工管理技士 |  |  |  |
| その他（技術者） |  |  |  |
| 積　算 | 一級建築士 |  |  |  |
| 建築コスト管理士（　　　　人）建築積算士　　　（　　　　人）二級建築士　　　（　　　　人） |  |  |  |
| その他（技術者） |  |  |  |
| 土　木 | 技術士（総合技術監理部門） |  |  |  |
| 技術士（建設部門） |  |  |  |
| RCCM |  |  |  |
| その他（技術者） |  |  |  |
| 備考１　本業務を受注した場合の担当チーム（設計体制）について記載すること。２　複数の分野を担当する者は，最も専門とする分野で記載すること。※重複記載できない。３　複数の資格を有する者は，最も専門とする分野で記載すること。※重複記載できない。４　共同企業体の場合は，構成員すべての技術職員数の合計を記載すること。５　「分野－その他」欄には，上記以外の有資格者又は技術者について適宜記載すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第18号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業務の実施方針

|  |
| --- |
| ※　本様式は，日本工業規格Ａ４版で作成すること。※　南九州市新庁舎建設基本構想・基本計画の内容を踏まえ，基本的な考え方や設計チームの特徴，特に重視する設計上の配慮事項，業務に対する取組み体制，設計工程を含む事業全体のロードマップ等を簡潔に記載すること。※　表現方法は文章による記述を基本とする。ただし，補足説明として最小限度の図，写真等を使用してもよい。なお，色彩は自由とする。※　文字の大きさは11ポイント程度とする。ただし，見出し・図・表中の文字についてはこの限りではない。※　提出者（参加者名，代表者名，協力事務所等）を特定することができる内容を記述してはならない。※　本様式の外枠線は削除してもよいが，様式番号は記載すること。 |

様式第19号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　技術提案

|  |
| --- |
| ※　本様式は，各課題に対して日本工業規格Ａ４版で作成すること。※　南九州市新庁舎建設基本構想・基本計画の内容を踏まえ，基本方針１から５の課題及びその他提案に対する考え方等について，簡潔に記述すること。※　表現方法は文章による記述を基本とする。ただし，補足説明として最小限度の図，写真等を使用してもよい。なお，色彩は自由とする。※　文字の大きさは11ポイント程度とする。ただし，見出し・図・表中の文字についてはこの限りではない。※　提出者（参加者名，代表者名，協力事務所等）を特定することができる内容を記述してはならない。※　本様式の外枠線は削除してもよいが，様式番号は記載すること。 |

様式第20号

技術提案書等受領書

南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに関する技術提案書等を受領しました。

令和　　年　　月　　日

【提出者】

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　※記入不要

|  |
| --- |
| 受付印 |
|  |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第20号（共同企業体の場合）

技術提案書等受領書

南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに関する技術提案書等を受領しました。

令和　　年　　月　　日

　共同企業体の商号又は名称：

【提出者】

（代表者）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

（構成員）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

（構成員）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　※記入不要

|  |
| --- |
| 受付印 |
|  |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第21号

令和　　年　　月　　日

南九州市長　塗木　弘幸　殿

【提出者】 所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名

二次審査説明者届出書

南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリング審査の説明員は以下の者で構成します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技　術　者 | 氏　　　名 | 会社（事務所）名 |
| １　管理技術者 |  |  |
| ２　建築（総合）主任技術者 |  |  |
| ３　 |  |  |
| ４　 |  |  |
| ５　 |  |  |
| ６　 |  |  |
| 備考１　管理技術者及び建築（総合）主任技術者は，必ず出席すること。２　説明者の最大人数は６人とする。３　本人が確認できる資料（運転免許証，パスポート，写真付社員証等）の写しを添付すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

様式第21号（共同企業体の場合）

令和　　年　　月　　日

南九州市長　塗木　弘幸　殿

　　共同企業体の商号又は名称：

【提出者】（代表者）

 所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名

二次審査説明者届出書

南九州市新庁舎建設基本・実施設計等業務プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリング審査の説明員は以下の者で構成します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技　術　者 | 氏　　　名 | 会社（事務所）名 |
| １　管理技術者 |  |  |
| ２　建築（総合）主任技術者 |  |  |
| ３　 |  |  |
| ４　 |  |  |
| ５　 |  |  |
| ６　 |  |  |
| 備考１　管理技術者及び建築（総合）主任技術者は，必ず出席すること。２　説明者の最大人数は６人とする。３　本人が確認できる資料（運転免許証，パスポート，写真付社員証等）の写しを添付すること。 |

※用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。